

家庭科住生活分野における防災に関する学習内容の検討 — 大学生を対象とした意識調査をもとに —

Examination of Learning Content of Dwelling Life Related to Disaster Prevention in Home Economics Education : Based on Awareness Survey of University Students

高橋三奈*
TAKAHASHI Mina

鈴木千春**
SUZUKI Chiharu

永田智子***
NAGATA Tomoko

中学・高等学校の家庭科住生活分野では、防災の視点を持ち住居の機能や、安全で環境に配慮した住生活を学習するように位置づけられている。しかし、家庭科で防災について学んだことを、どの程度、生活へ活かしているかの現状は分からない。本研究の目的は、家庭科を学び終わった大学生を対象として、防災意識を明らかにし、家庭科住生活分野における防災に関する学習内容の検討を行うことである。調査結果より、いつか地震が起きると思っけていても防災行動の意識は低く、主体的に備えができていない現状が明らかとなった。空間軸の視点から、大学生の意識が低い学習内容の中でも、「災害を予想した家具の配置」、「高所に物を置かない」、「ガラスの飛散対策」、「家具家電の転倒転落防止」、「耐震性・耐風性・耐火性の確認などの住まいのメンテナンス」など「身の回り」の防災行動に関する学習について充実させる必要性が検討できた。

キーワード：家庭科, 住生活分野, 防災, 大学生, 意識調査

Key words : home economics, dwelling life, disaster prevention, university students, awareness survey

1 はじめに

昨今の日本では、地震や豪雨、津波などによる自然災害が各地で頻発しており、甚大な被害が報告されている¹⁾。また、その規模は大きく、私たちの予想を超える被害が起こることも少なくない。このような状況下では、災害への備えをすることや、防災に取り組むことが喫緊の課題といえる。

防災を等しく学ぶ機会として学校教育がある。学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開²⁾では、「学校における安全教育は、教育課程の各教科・科目、道徳、特別活動等に位置付けられ、それぞれの特質に応じて適切に実施されるものである。」と記され、教科教育などと防災教育を結び付けて学習することが望まれている。平成29年告示の小・中学校学習指導要領³⁾⁴⁾では社会科や理科など複数の教科において防災に関する内容が以前よりも多く記載された。さらに「現代的な諸課題に関する教科等横断的な教育内容」の一例として「防災を含む安全に関する教育」が付録として総則編に掲載された⁵⁾⁶⁾。また、高等学校においても、自然環境と防災を学習する地理総合が必修科目になるなど学校の教科教育における防災教育は充実してきている⁷⁾。そのような中、高等学校家庭科でも、平成30年告示高等学校学習指導要領解説家庭編⁸⁾において、「防災などの安全や環境に配慮した住生活や住環境を工夫すること。」と、防災という言葉が明記された。中学

校技術・家庭家庭分野では、平成20年改訂の中学校学習指導要領解説技術・家庭編⁹⁾から、住居の機能と安全な住まいを学ぶ上で、自然災害へ備えることを結び付け学習するように明示されている。なお小学校家庭科では災害や防災に関する内容を扱うことにはなっていない¹⁰⁾。以上のように、家庭科教育では、主として中学校及び高等学校において防災の視点を持ち住居の機能や、安全で環境に配慮した住生活を学習するように位置づけられている。

速水・瀬渡¹¹⁾の調査によると、生徒は住生活分野の地震対策、住居内事故などに興味を示すとともに、役立ち感を強く感じていたことが分かった。一方で、教員の住生活分野の指導の実態を調査した際は、実施率が最も高いものは「平面図の見方」であり、「地震対策」の実施率は、低かった¹²⁾。つまり、「地震対策」についての学習は、学習者自身が望んでいること、また、実施率を高めていくことを踏まえて、防災に関する学習の内容を検討する必要がある。

家庭科の学習では、部屋や家の規模のみならず、地域社会の面からも防災を学ぶことができる。平成30年の学習指導要領の改訂時には、指導内容の示し方の改善として「空間軸と時間軸」の関係が盛り込まれ、以下のように示された。「空間軸の視点では、家庭、地域、社会という空間的な広がりから、時間軸の視点では、これまでの生活、現在の生活、これからの生活、生涯を見通

* 兵庫教育大学大学院（修士課程）教科・領域教育学専攻生活・健康・総合内容系コース 修了生

令和6年7月10日受理

** 大和大学

*** 兵庫教育大学大学院人間発達教育専攻生活・健康・情報系教育コース 教授

した生活という時間的な広がりから学習対象を捉えて指導内容を整理することが適当である」⁸⁾。家庭科では、自分の身の回りから学習を始めて、最終的には地域社会へと空間を広げ防災を学ぶことができる。近年の災害の規模を考えると、自分の身の回りだけでなく地域社会と防災のつながりを学ぶことは重要である。

しかし、家庭科の住生活分野の学習時間数は、速水・瀬渡¹²⁾の調査によると、高校家庭科では2単位で約5.3時間、4単位では約9.3時間、中学校は3年間で約6.9時間と、家庭科の学習全体から見ても、十分ではないことが指摘されている。また、指導時間数の少なさと共に、教員自身も住生活分野は扱いにくく、指導が低調であることが指摘されている¹³⁾。さらに、石垣・村山¹⁴⁾が山形県の中学校・高等学校における防災教育と防災管理の現状について調査をしたところ、教職員向けの防災教育の研修の実施率が半数に満たないことや、研修内容に偏りがあることがわかった。このような中で、生徒たちは家庭科で防災について学んだことを、どの程度、生活へ活かしているかの現状は分からない。この現状を把握するには、家庭科を学び終わった大学生への調査が考えられる。

大学生を対象とした防災意識の調査は、河田・舟木¹⁵⁾や水木・朴¹⁶⁾が行ったものがある。調査内容は、防災行動として非常持ち出し品の準備や家具の転倒防止

対策、避難所の認知が一部扱われている程度であり、家庭科住生活分野における防災に関する学習内容を網羅的に捉え災害への意識や防災行動について調査した研究は見当たらなかった。

そこで本研究では、家庭科を学び終わった大学生を対象として、防災意識を明らかにし、家庭科住生活分野における防災に関する学習内容の検討を行うことを目的とする。

2 方法

(1) 調査内容

調査内容の一覧を、表1に示す。調査内容は以下の手順で作成した。まず、佐々木ら¹⁷⁾の防災の視点を取り入れた家庭科の住生活の指導内容を提案する際の指導項目から、高等学校教員が教えるべき内容と回答した項目を抜き出した。次に中学校学習指導要領解説技術・家庭編¹⁸⁾と高等学校学習指導要領解説家庭編⁸⁾、現行の高等学校家庭科の教科書¹⁹⁾の防災の記述内容を抜き出し、学習内容に即した質問内容を作成した。質問内容は5つの質問項目に整理をした。なお、小学校学習指導要領解説家庭編¹⁰⁾には、防災に関する記載がないことを確認した。

質問数は、対象となる大学生の属性2問(Q1, Q2)、住まいの現状2問(Q3, Q4)、防災教育の学習経験2問

表1 調査内容一覧

質問項目	番号	質問内容	形式		
属性	Q1	現在の学年	選択		
	Q2	高校の卒業年			
住まいの現状	Q3	現在の住まいの状況			
	Q4	現在、一緒に住んでいる人の有無			
防災教育の学習経験	Q5	高校での防災教育の学習経験	4段階尺度		
	Q6	防災教育を学習した教科など			
防災意識	①身の回りの防災行動	Q7		避難先の確認	
		Q8		持ち出し品や備蓄の準備	
		Q9		災害を予想した家具の配置	
		Q10		高所に物を置かない	
		Q11		ガラスの飛散対策	
		Q12		家具家電の転倒転落防止	
		Q13		耐震性・耐風性・耐火性の確認などの住まいのメンテナンス	
		Q14		避難経路の確認	
	②地域での防災行動	Q15		自分が住んでいる地域の危険個所の確認	3段階尺度
		Q16		地域の防災活動への参加	
		Q17		自分の居住地のハザードマップの確認	
		Q18		自分の居住地のハザードマップで地震以外の災害を確認しているか	
	③災害への意識	Q19		自分が住んでいる地域で地震が起こると思うか	選択
	防災に関する自由記述	Q20		自身の防災の経験や災害の経験し感じたことなど	自由記述

(Q5, Q6), 防災意識 13 問 (Q7 ~ Q19), 防災に関する自由記述 1 問 (Q20) の計 20 問とした。防災意識は、自分や家族、家などに対する防災意識を問う、「①身の回りの防災行動」(Q7 ~ Q14), 「②地域での防災行動」(Q15 ~ Q18), 災害への警戒心を問う「③災害への意識」(Q19) の 3 項目とした。回答の形式は、Q1 ~ Q6 が選択、Q7 ~ Q16 が 4 段階尺度、Q17, Q18 が 3 段階尺度、Q19 が選択、Q20 が自由記述である。

(2) 調査方法

調査対象は、A 大学の学生 148 名である。調査は、2024 年 4 月から 5 月に実施した。回答方法は Google Forms で作成した Web によるアンケートを大学生 148 名に配信し、回答を求めた。分析は、各質問内容に対する選択数の割合を算出し、比較した。

3 調査結果と考察

(1) 有効回答数

143 名の回答を得た。有効回答数は、回答に不備があった 1 名を除外した 142 名だった。

(2) 回答者の属性

Q1「現在の学年」は 2 年生が 100% だった。Q2「高校の卒業年」は、2023 年が 136 名、2022 年が 5 名、2021 年が 1 名、それ以前が 0 名だった (表 2)。

表 2 Q2 高校の卒業年 (n=142)

選択肢	人数 (%)
2024 年	0 (0.0)
2023 年	136 (95.8)
2022 年	5 (3.5)
2021 年	1 (0.7)
それ以前	0 (0.0)

(3) 住まいの現状

Q3「現在の住まいの状況」は、「戸建て」が 57.7%、「集合住宅など」は 42.3%と、おおよそ半々の結果であった (表 3)。

表 3 Q3 現在の住まいの状況 (n=142)

選択肢	人数 (%)
戸建て	82 (57.7)
集合住宅など	60 (42.3)

※集合住宅とは、アパート、マンションなどの民間の集合住宅あるいは大学寄宿舎をさす。

Q4「現在、一緒に住んでいる人の有無」については、「いる」が 89.4%、「いない」が 10.6% だった (表 4)。ほとんどの回答者が 2023 年に高校を卒業した 2 年生であることから、多くは 19 ~ 20 歳で、一緒に住んでいる人は

表 4 Q4 現在、一緒に住んでいる人の有無について (n=142)

選択肢	人数 (%)
いる	127 (89.4)
いない	15 (10.6)

保護者等と推察される。

(4) 防災教育の学習経験

Q5「高校での防災教育の学習経験」を質問したところ、「学習した」が 68.3%、「学習していない」が 2.8%、「覚えていない」が 28.9%と、「学習した」と回答した大学生が半数を超えていた (表 5)。

Q5「高校での防災教育の学習経験」に関係し、Q6「防災教育を学習した教科など」を複数回答で質問したところ (表 6)、「家庭科」が 19.0%、「理科」が 2.8%、「社会」が 14.8%、「総合的な学習の時間」が 26.8%、「学校行事(講演会など)」が 20.4%、「避難訓練」が 53.5% だった。

一番回答が多かったのは「避難訓練」(53.5%) であった。避難訓練は、消防法で義務付けられており、児童生徒が自らの安全を身につける教育的要素と、教職員が児童生徒等の安全を確保するための管理的要素をやしなうために実施されている²⁰⁾。本来なら全員が「避難訓練」と回答してもおかしくない項目であるため、学習内容として記憶に残っていたと考えられる。次いで「総合的な学習の時間」(26.8%)、「学校行事(講演会など)」(20.4%) という結果になった。自由記述を確認したところ、「神戸市に住んでいるので小学生の頃、毎年一月に震災学習をしていました。」と回答があった。高校での学習経験ではないが、地域によっては過去の災害から防災教育に

表 5 Q5 高校での防災教育の学習経験 (n=142)

選択肢	人数 (%)
学習した	97 (68.3)
学習していない	4 (2.8)
覚えていない	41 (28.9)

表 6 Q6 防災教育を学習した教科など (複数回答 n=142)

選択肢	人数 (%)
家庭科	27 (19.0)
理科	4 (2.8)
社会	21 (14.8)
総合的な学習の時間	38 (26.8)
学校行事(講演会など)	29 (20.4)
避難訓練	76 (53.5)
その他	0 (0.0)

力を入れている学校があることがうかがえた。

しかし、「家庭科」(19.0%),「理科」(2.8%),「社会」(14.8%)の教科教育の回答は,全体的に低い結果となった。各教科で防災についての学習が十分に行われていないことが推察される。

(5) 防災意識①身の回りの防災行動について

「①身の回りの防災行動」に関する質問内容 Q7～Q14の結果を表7に示す。

Q7「避難先の確認」は,「できている」が64.1%,「できていないが,今後する予定がある」が11.3%,「できていないし,今後する予定もない」が12.0%,「わからない」が12.7%と,60%以上の大学生が避難先を確認できていることが分かった。

Q8「持ち出し品や備蓄品の準備」は,「できている」が45.1%,「できていないが,今後する予定がある」が16.9%,「できていないし,今後する予定もない」が20.4%,「わからない」が17.6%と,半数近くが「できている」と回答していた。しかし,自由記述には「食べ物はどんなものが適しているか知りたい」と回答があり,中には適切な持ち出し品,備蓄品が分からない大学生がいることがわかった。

Q9「災害を予想した家具の配置」は,「できている」が39.4%,「できていないが,今後する予定がある」が9.2%,「できていないし,今後する予定もない」が31.7%,「わからない」が19.7%だった。この結果より,いつ起こるかかわからない災害よりも,日常生活で便利な家具の配置が優先されている可能性がある。

Q10「高所に物を置かない」は,「できている」が29.6%,「できていないが,今後する予定がある」が16.2%,「できていないし,今後する予定もない」が39.4%,「わからない」が14.8%だった。この結果についても,Q9と同様に,いつ起こるかかわからない災害よ

りも,日常生活で便利な家具の配置が優先されていると考えられる。

Q11「ガラスの飛散対策」は,「できている」が15.5%,「できていないが,今後する予定がある」が10.6%,「できていないし,今後する予定もない」が50.7%,「わからない」が23.2%だった。自由記述には「養生テープを窓ガラスにばってん状に貼るの大事!」とガラスの飛散対策について具体的な記述はあるが,Q7～Q14の中で「できている」(15.5%)の割合は最も低く,「できていないし,今後する予定もない」(50.7%)の回答数が最も多い結果となった。

Q12「家具家電の転倒転落防止」は,「できている」が33.1%,「できていないが,今後する予定がある」が9.2%,「できていないし,今後する予定もない」が40.1%,「わからない」が17.6%という結果だった。自由記述では「テレビが落ちてきた時はびっくりした。」と回答があった。実際に災害が起こった際のイメージができず,積極的に防災行動に移せていないことがうかがえた。

Q13「耐震性・耐風性・耐火性の確認などの住まいのメンテナンス」は,「できている」が35.9%,「できていないが,今後する予定がある」が4.9%,「できていないし,今後する予定もない」が18.3%,「わからない」が40.8%だった。メンテナンスについては,建物の維持管理に関わっている大学生は少なく,一緒に住んでいる他の誰かに任せている可能性がある。

Q14「避難経路の確認」は,「できている」が62.0%,「できていないが,今後する予定がある」が9.9%,「できていないし,今後する予定もない」が15.5%,「わからない」が12.7%だった。Q8「避難場所の確認」と同様に60%以上の大学生が「できている」と回答した。自由記述では,「自宅からの避難経路等は確認できているが,大学からの避難経路等は確認できていないため,通学中や,

表7 ①身の回りの防災行動について (n=142)

質問内容	尺度			
	できている	できていないが,今後する予定がある	できていないし,今後する予定もない	わからない
Q7 避難先の確認	91 (64.1)	16 (11.3)	17 (12.0)	18 (12.7)
Q8 持ち出し品や備蓄品の準備	64 (45.1)	24 (16.9)	29 (20.4)	25 (17.6)
Q9 災害を予想した家具の配置	56 (39.4)	13 (9.2)	45 (31.7)	28 (19.7)
Q10 高所に物を置かない	42 (29.6)	23 (16.2)	56 (39.4)	21 (14.8)
Q11 ガラスの飛散対策	22 (15.5)	15 (10.6)	72 (50.7)	33 (23.2)
Q12 家電家具の転倒転落防止	47 (33.1)	13 (9.2)	57 (40.1)	25 (17.6)
Q13 耐震性・耐風性・耐火性の確認などの住まいのメンテナンス	51 (35.9)	7 (4.9)	26 (18.3)	58 (40.8)
Q14 避難経路の確認	88 (62.0)	14 (9.9)	22 (15.5)	18 (12.7)

※数値は人数 (%)

大学にいるときに災害が起こった際に、どのように避難するか、食料はどうするかなど、分からないために不安が多い。」と回答があった。避難経路については個人の生活実態に合わせ、様々なケースに備えることの検討も必要であろう。

Q7～Q14からなる「①身の回りの防災行動」については、全ての項目において「わからない」と回答した大学生がいることが分かった。回答者の多くが、20歳以下で保護者らと一緒に住んでいると考えられる。一緒に住んでいる人が防災をしている可能性はあるが、回答者本人は主体的に防災行動がとれていないことが推測される。

「①身の回りの防災行動」について「できている」の回答が60%以上だったのは、Q7「避難先の確認」(64.1%)、Q14「避難経路の確認」(62.0%)の2項目であった。それ以下であったのは、Q8「持ち出し品や備蓄品の準備」(45.1%)、Q9「災害を予想した家具の配置」(39.4%)、Q10「高所に物を置かない」(29.6%)、Q11「ガラスの飛散対策」(15.5%)、Q12「家具家電の転倒転落防止」(33.1%)、Q13「耐震性・耐風性・耐火性の確認などの住まいのメンテナンス」(35.9%)の6項目であった。調査段階では、「できている」の回答は少なく、防災行動ができていない大学生の方が多かった。さらに、「できていないが、今後する予定がある」と防災行動に対して前向きな回答をした大学生よりも、「できていないし、今後する予定もない」と消極的な回答をした大学生が多く存在することが明らかとなった。

(6) 防災意識②地域での防災行動について

「②地域での防災行動」に関する質問項目Q15～Q18の結果を表8～11に示す。

Q15「自分が住んでいる地域の危険個所の確認」の回答は、「できている」が29.6%、「できていないが、今後する予定がある」が9.2%、「できていないし、今後する予定もない」が33.8%、「わからない」が27.5%だった(表8)。地域や社会まで防災行動が広がっていないことがわかった。

Q16「地域の防災活動への参加」では、「参加したことはあるし、今後も参加する」が15.5%、「過去に参加したことはあるが、今後は参加しない」が17.6%、「参加したことはないが、参加してみたい」が25.4%、「参加したことはないし、今後もしない」が41.5%だった(表9)。地域の防災活動へ継続して参加の意思がある大学生がいるものの、半数以上の大学生は参加に消極的な結果となった。

Q17「自分の居住地のハザードマップの確認」は、「中身を確認したことがある」が38.0%、「ハザードマップが何か分かっているが、中身は確認したことがない」が58.5%、「ハザードマップが何かわからない」が3.5%だった(表10)。

Q18「自分の居住地のハザードマップで地震以外の災害を確認しているか」は、「確認している」が39.4%、

「確認していないが、今後確認する」が33.8%、「確認していないが、今後も確認しない」が26.8%と、全体の約60%が地震以外の災害を確認できていなかった(表11)。

「②地域での防災活動」については、地域での防災ができていない大学生は全体的に少なく、防災行動を地域へと広げられていない傾向があった。地域での防災活動は、自治体や自治会などで行われるものがある。しかし、ライフスタイルの変化や地域の少子高齢化など様々な要因で、自治会への加盟率は年々下がっている²¹⁾。こ

表8 Q15 自分が住んでいる地域の危険個所の確認 (n=142)

尺度	人数 (%)
できている	42 (29.6)
できていないが、今後する予定がある	13 (9.2)
できていないし、今後する予定もない	48 (33.8)
わからない	39 (27.5)

表9 Q16 地域の防災活動への参加 (n=142)

尺度	人数 (%)
参加したことはあるし、今後も参加する	22 (15.5)
過去に参加したことはあるが、今後は参加しない	25 (17.6)
参加したことはないが、参加してみたい	36 (25.4)
参加したことはないし、今後もしない	59 (41.5)

表10 Q17 自分の居住地のハザードマップの確認 (n=142)

尺度	人数 (%)
中身を確認したことがある	54 (38.0)
ハザードマップが何か分かっているが、中身は確認したことがない	83 (58.5)
ハザードマップが何かわからない	5 (3.5)

表11 Q18 自分の居住地のハザードマップで地震以外の災害を確認しているか (n=142)

尺度	人数 (%)
確認している	56 (39.4)
確認していないが、今後確認する	48 (33.8)
確認していないが、今後も確認しない	38 (26.8)

のことから考えると、地域との関りが希薄になり、地域での防災活動への参加が消極的になっていると考えられる。

また、ハザードマップの認知は広まっているが、実際に中身を確認し、防災に役立てるまでには至っていない。さらに、Q17「自分の居住地のハザードマップの確認」の中で「中身を確認したことがある」と回答した54人の内、Q18「自分の居住地のハザードマップで地震以外の災害を確認しているか」において、「確認していない」と回答した大学生は35.2%であった。ハザードマップの中身を確認したことがあっても、地震以外の災害について確認できているわけではないことが分かった。ハザードマップについては、手に取り中身を確認するとともに、有効な活用方法について学ぶ機会を設けることで、防災行動を促せることが期待できる。

(7) 防災意識③災害への意識について

「③災害への意識」に関する質問項目 Q19「自分が住んでいる地域で地震が起こると思うか」は、「思っている」が94.4%、「思っていない」が5.6%という結果だった(表12)。

ほとんどの大学生は、自分が住んでいる地域でも地震が起きると思っていることが明らかになった。自由記述では「災害はいつか起こるものだと思うので、被害を最低限に減らすために対策をしていく必要があると思います。」や「災害には気を付けたい。」など、災害が起こることを警戒する回答があった。しかし前述したとおり、「①身の回りの防災行動」や「②地域での防災行動」の結果は低く、行動に移せていないことがわかった。つまり、意識していても、実感が伴いにくく、行動に移しにくいことが推察される。その要因の一つには「安全性バイアス」が考えられる。諏訪²²⁾は「安全性バイアス」について、「身近に災害が起きて自分は大丈夫」「自分の周りでは災害はおきない」と根拠のない安心感のことであると述べている。メディアを通して地震の被害を目の当たりにし危機感を覚える一方で、自身のこととしては捉えにくいものと考えられる。また、「何百年に一度の」と言う表現で大地震の予測が報道されることもあり、数百年後に自分が生きていることはまずないと認識すると、いつ起こるかわらない災害へ備える意識が低下する可能性が考えられる。

表 12 Q19 自分が住んでいる地域で地震が起こると思うか (n=142)

尺度	人数 (%)
思っている	134 (94.4)
思っていない	8 (5.6)

(8) 総合考察

以上の結果から、防災意識の低かった学習内容につい

て、住生活分野で重点的に学習させていく必要がある。しかし、授業時間数が少ない家庭科住生活分野において、すべての内容をすべて同様に扱うことは難しい。学習対象を家庭から地域、社会へと空間的に広げることが適当とされている家庭科においては、住生活分野における防災に関する学習においても、まずは「身の回り」の防災意識を高める学習を重要視すべきであろう。今回の調査項目において「身の回り」の学習内容とは、「持ち出し品や備蓄品の準備」、「災害を予想した家具の配置」、「高所に物を置かない」、「ガラスの飛散対策」、「家具家電の転倒転落防止」、「耐震性・耐風性・耐火性の確認などの住まいのメンテナンス」である。その内の「持ち出し品や備蓄品の準備」に関しては食生活分野と関連を図りながら学習を行うことができる。また、「身の回り」の学習を終えた後は、「地域」の学習としてハザードマップの活用について取り組むことが望ましい。

さらに、家庭科で防災について学習したという意識の低さも課題である。食生活分野や衣生活分野のようにこれといった実習がない住生活分野においては学習方法の工夫も必要であろう。避難訓練のように記憶に残り、生活に活かそうと思えるような実感を伴った学習方法の検討が望まれる。

4 まとめと今後の課題

本研究では、家庭科を学び終わった大学生を対象として、防災意識を明らかにし、家庭科住生活分野における防災に関する学習内容の検討を行った。

高校での防災の学習経験は、半数以上の大学生が「学習した」と回答した。学習した教科等では、「避難訓練」が一番多く、次いで「総合的な学習の時間」、「学校行事(講演会など)」だった。「理科」、「社会」等の教科教育での学習について回答した大学生は少数で、防災教育と教科教育が結び付いていないことが分かった。「家庭科」と回答した大学生も少数だったことから、家庭科住生活分野においても、さらに防災に関する学習を充実させていく必要が示唆された。

防災意識を調査する項目「①身の回りの防災行動」では、「避難先の確認」と「避難経路の確認」は60%以上の大学生ができていると回答した。しかし、「持ち出し品や備蓄品の準備」、「災害を予想した家具の配置」、「高所に物を置かない」、「ガラスの飛散対策」、「家具家電の転倒転落防止」、「耐震性・耐風性・耐火性の確認などの住まいのメンテナンス」の項目において、「できていない」の回答は半数以下の低い結果となった。また、「できていないが、今後する予定がある」と防災行動に対して前向きな回答をした大学生よりも、「できていないし、今後する予定もない」と消極的な回答をした大学生が多く存在することが明らかとなった。加えて、保護者等の家族と一緒に住んでいる大学生が多いことから、主体的に自宅の防災に関わっていない現状がうかがえた。

「②地域での防災活動」に関しては、地域の危険個所の確認ができていないことや、地域のハザードマップに

関心を持っていないこと、また、地域の防災活動等への参加も積極的でないことから、意識が高いといえる結果ではなかった。ハザードマップについては、何か分かっている、自分が住んでいる地域で起こりうる自然災害やその被害を確認している大学生は少数で、防災への活用には至っていなかった。

「③災害への意識」を調査した結果は、自分が住んでいる地域でいつか地震が起るとほとんどの大学生が思っていることがわかった。しかし、前述したとおり、地震が起きると思っても、防災行動には結び付きにくく、主体的に備えができていない現状であった。

調査結果と、家庭科における空間軸の視点から、まずは、「身の回り」に関する学習内容として、「災害を予想した家具の配置」、「高所に物を置かない」、「ガラスの飛散対策」、「家具家電の転倒転落防止」、「耐震性・耐風性・耐火性の確認などの住まいのメンテナンス」について学習内容を充実させる必要がある。加えて、家庭科においては、防災について学習したという意識の低さや、災害への意識が防災行動に結びついていないという実態から、生活に活かそうと実感できるような学習方法も合わせて検討する必要がある。今後は、これら学習内容と学習方法を合わせて検討し、実践的に効果を検証していくことが課題である。

引用文献

- 1) 内閣府, (2024), 令和六年版防災白書附属資料, https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/pdf/r6_fuzokusiryol.pdf (2024.7.4 入手)
- 2) 文部科学省, (2013), 学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開, <https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/saigai03.pdf>, (2024.5.4 入手)
- 3) 文部科学省, (2017), 小学校学習指導要領 (平成29年告示)
- 4) 文部科学省, (2017), 中学校学習指導要領 (平成29年告示)
- 5) 文部科学省, (2017), 小学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説総則編 https://www.mext.go.jp/content/20230308-mxt_kyoiku02-100002607_001.pdf (2024.7.3 入手)
- 6) 文部科学省, (2017) 中学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説総則編 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387018_001.pdf (2024.7.3 入手)
- 7) 文部科学省, (2018), 高等学校学習指導要領 (平成30年告示)
- 8) 文部科学省, (2018), 高等学校学習指導要領 (平成30年告示) 解説家庭編, https://www.mext.go.jp/content/1407073_10_1_2.pdf (2024.7.3 入手)
- 9) 文部科学省, (2008), 中学校学習指導要領解説技術・家庭編 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2011/01/05/1234912_011_1.pdf (2024.5.2 入手)
- 10) 文部科学省, (2017), 小学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説家庭編, https://www.mext.go.jp/content/20230411-mxt_kyoiku01_09.pdf (2024.7.3 入手)
- 11) 速水多佳子, 瀬渡章子, (2020), 高校生の家庭科住居領域に対する意識と授業による変化, 日本家政学会誌, vol.71, No.3, 182-192
- 12) 速水多佳子, 瀬渡章子, (2018), 家庭科住居領域における指導の実態と家庭科教員の意識, 日本家政学会誌, vol.69, NO.7, 503-514
- 13) 速水多佳子, 関川千尋, (2000), 学校教育における住居領域の教育システムの有効性について, 日本家政学会誌, vol.51, NO.4, 317-330
- 14) 石垣和恵, 村山良之, (2018), 山形県の中学校・高等学校における防災教育と防災管理の現状, 日本家政学会研究発表要旨集, NO.70, 174
- 15) 河田恵昭, 船木伸江, (2004), 大学生の防災意識についての調査, 防災情報, NO.2, 115-119
- 16) 水木千春, 朴恵淑, (2019), 大学生の自然災害に対する危険認識と対応行動の現状, 生活協同組合研究, 50-55
- 17) 佐々木貴子, 田中洋子, 貴田康乃, (2003), 防災の視点を取り入れた家庭科「住生活」指導内容の提案, 日本家庭科教育学会, no.45, vol.4, 356-366
- 18) 文部科学省, (2017), 中学校学習指導要領 (平成29年告示) 技術・家庭編, https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387018_009.pdf (2024.4.23 入手)
- 19) 牧野カツコ, 河野公子他 (22名), (2022), 家庭基礎 自立・共生・創造, 東京書籍
- 20) 文部科学省, (2021), 学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドライン—解説編—, https://www.mext.go.jp/content/20210604-mxt_kyousei02-000015766_04.pdf, (2023.6.5 入手)
- 21) 総務省, (2022), 地域コミュニティに関する研究会報告書, https://www.soumu.go.jp/main_content/000819371.pdf (2024.6.6 入手)
- 22) 諏訪誠二, (2015), 防災教育の不思議な力—子ども・学校・地域を変える, 岩波書店